

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和5年11月10日（金） 8：21～8：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
鈴木 淳 司 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
宮 下 一 郎 国務大臣（農林水産大臣）
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 4件
- 国会提出案件 10件
- 政令 2件
- 人事 5件
- 報告 1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、森屋副長官から御説明申し上げます。

○森屋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アメリカ合衆国」及び「モンゴル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。「旅館業法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月13日とするものであり、「旅館業法施行令等の一部改正令」は、同改正法の施行に伴い、旅館業の営業者が感染症のまん延防止のため、宿泊者に対して求めることができる協力の内容等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、上川外務大臣が、12日から16日まで、西村経済産業大臣が、12日から17日まで、アジア太平洋経済協力閣僚会議出席等のため、盛山文部科学大臣が、本日から13日まで、国際連合教育科学文化機関第42回総会出席等のため、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、上川外務大臣及び西村経済産業大臣外3名に2023年アジア太平洋経済協力閣僚会議日本政府代表等を命ずること等について、御決定をお願いいたします。

次に、ベラルーシ国駐箚大使徳永博基外2名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、検査官等3機関6名の任命につき、両議院の同意を求めることについて、お手元に配布しております資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、江幡孝之外162名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「令和5年度第2・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年7月から9月までの3か月間に締結された、24か国、5機関の計43件、総額約239億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「サプライチェーンの強靱性に関するインド太平洋経済枠組み協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本協定は、サプライチェーンの途絶時における具体的な連携の手続を規定するものであります。

次に、「政府安全保障能力強化支援に関する書簡」をバングラデシュとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、バングラデシュの安全保障能力強化に係る計画の実施のため、約6億円の資金を贈与することについて、取り極めるものであります。なお、以上2件につきましては、署名及び書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府等との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、25か国、5機関に対する計35件、総額約441億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、先方との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

○松野国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：上川大臣、盛山大臣及び西村大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理又は事務代理については、松野内閣官房長官を外務大臣の、加藤大臣を文部科学大臣の、高市大臣を経済産業大臣の代理とすることといたします。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：去る7日、会計検査院長から、令和4年度決算検査報告を受け取りました。この検査報告における件数は344件、指摘金額は総額580億円となっており、多くの不当事項等の指摘がなされていることは誠に遺憾であります。政府としては、この検査報告を真摯に受け止め、行政に対する国民の信頼を取り戻すための取組を進める必要があります。閣僚各位におかれては、自ら率先し、事務事業の在り方を見直し、また、適正な会計処理を徹底するなど、検査報告事項の確実な改善に努めていただくようお願いいたします。また、予算の効率的かつ適切な執行を行うことが重要であることから、検査報告事項や国会での審議内容を令和6年度予算等に的確に反映していただくようお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、財務大臣。

○鈴木（俊）国務大臣：総理からの御発言を踏まえ、閣僚各位におかれましては、改めて、予算の厳正かつ効率的な執行等に努めていただきたいと存じます。財政当局としては、今回の決算検査報告などを、令和6年度予算編成等に的確に反映する必要があると考えております。閣僚各位の御協力をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、加藤大臣。

○加藤国務大臣：11月12日から25日までの2週間、「女性に対する暴力をなくす運動」を実施します。女性に対する暴力は、重大な人権侵害であり、決して許されません。暴力を断じて許さないという社会規範を醸成していくことが重要です。本年の運動では、配偶者等からの暴力、性犯罪・性暴力等の暴力の根絶のため、地方公共団体や関係機関との連携の下、意識啓発等の取組を一層強化するとともに、被害を受けた方が相談につながるができるよう、広報などを集中的に行います。また、全国のランドマークをシンボルカラーの紫色に点灯する「パープル・ライトアップ」を始め、各地で様々な取組が行われます。閣僚各位におかれましては、25日までの本運動の期間の2週間、女性に対する暴力の根絶のシンボルである「パープルリボン」を御着用いただくとともに、一層の御協力をお願いいたします。

○松野国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令 和 5 年) (金)
11 月 10 日

◎ 一 般 案 件

資 料
な し

- ☆ アメリカ合衆国駐箚特命全権大使山田重夫外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使富田浩司外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (外務省)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料
あ り

- {
1. 衆議院議員山井和則 (立憲) 提出総理官邸における記者会見で特定の記者を指名しない可能性等に関する再質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 1. 衆議院議員たがや亮 (れ新) 提出不審死 (変死) をめぐる事件における警察と検察の捜査手続等に関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)
 1. 参議院議員石垣のりこ (立憲) 提出大阪 I R 整備計画におけるカジノの電子ゲーム機に関する質問に対する答弁書について (決定) (カジノ管理委員会)
 1. 参議院議員石垣のりこ (立憲) 提出選挙運動中の候補者たる重度障害者によるヘルパーへの報酬の支払いが「運動員買収」に当たるかに関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
 1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出公的機関の職員の国籍に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 1. 参議院議員浜田聡 (N 党) 提出 GDP ベースでの潜在的国民負担率における日本とスウェーデンの比較に関する質問に対する答弁書について (決定) (財務省)

1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出国税等の「領収済通知書」に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出全国高等学校野球選手権大会いわゆる夏の「甲子園」を猛暑に開催することに関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出公的な障害福祉サービスの利用において選挙運動が「社会通念上適当でない外出」に当たるのかに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出尖閣諸島における我が国の施政に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

◎政 令

資料あり
資あり

- 生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○旅館業法施行令等の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料なし
資あり

- ☆外務大臣上川陽子外 2 名の海外出張について（了解）
- 外務大臣上川陽子外 4 名に 2023 年アジア太平洋経済協力閣僚会議日本政府代表等を、文部科学大臣盛山正仁に国際連合教育科学文化機関第 42 回総会日本政府代表を、経済産業大臣西村康稔にインド太平洋経済枠組み閣僚級会合日本政府代表を命ずることについて（決定）

- 資料あり ○特命全権大使徳永博基外 2 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○検査官等の任命につき、両議院の同意を求めることについて（決定）
- 〃 ☆広島大学名誉教授江幡孝之外 1 6 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 報 告

- 資料あり ☆令和 5 年度第 2 ・ 四半期に締結された無償資金協力に係る取極について（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件名外案件

〔令和5年〕
11月10日 (金)

◎一般案件

資料
なし

- サプライチェーンの強靱性に関する繁栄のためのインド太平洋経済枠組み協定の署名及び受諾について（決定）（外務省）
- 〳 ○ Bangladesh 人民共和国政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府と Bangladesh 人民共和国政府との間の書簡の交換について（決定）（同上）
- 〳 ○ 無償資金協力に係る取極の締結（令和5年度第5次取りまとめ分）について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕